

吉田清隆議員



● 公共施設とインフラ施設の更新費用について ● 公共施設の省エネについて

一般質問

問 市町村が所有している公共建築物における文教施設の割合は、学校38

6月に示された、「勝山市公共施設等総合管理計画」について、今後40年間に公共施設とインフラ施設の更新等の費用の試算を、6年として試算しているものを10年延ばす根拠として、コンクリートの圧縮強度試験と中性化試験を行い、柱梁をはり、主要構造物の鉄筋が腐食しているか否かの確認をしなければ、単に10年延ばすことではできないのではないかと。耐震診断の際の対象となっていたのはコンクリート圧縮強度のみで、中性化試験や主要構造物の一部を破壊しての鉄筋の腐食確認は対象となっていない。しかし、今後60年を越える建築物の健全度を把握する上では、これらの調査結果を参考とすることは有効であると考えられるが、経費的な問題もあることから、対象となる建物の用途や規模、外観からの健全度合いを判断し、その上で必要な調査を行っていくのが現実的であると考えます。

答 勝山市の公共施設においてこれらの採用を検討するなど、今後の省エネ対策について伺う。

勝山市の公共施設において、1教室の照明代は1日平均約120円かかる。LED照明の活用や人感センサーの採用を取り入れ、水道蛇口の節水コマの活用により、使用水量を約30%削減できる。また、雨水をトイレに利用することにより、使用水量の削減が図られる。学校の大規模改修時に省エネタイプの照明設備の導入、廊下等の導入が困難な場所は、昼光を利用し、必要最低限の利用にとどめるなどの工夫をしているほか、一部のトイレの照明には人感センサーを設置している。全ての普通教室にエアコンが設置され空調用の電力消費量が多くなっているが、「空調設備運用マニュアル」を各学校に配布し、最大需要電力を抑制する運転方法や室内機のフィルターの定期清掃を促し、省エネに努めている。今後も更なる省エネに取り組んでいきたい。

田中三津彦議員



● 市長の香港出張の成果について ● 行政書士会の災害時支援について

一般質問

問 越前加賀インバウンド推進機構の活動の一環として実施された、2月14日～17日の香港出張の成果と今後の推進策について伺う。

訪問したすべての旅行社が越前加賀エリアに対し、強い関心を示され、今後、継続したプロモーションを行っていく必要性を感じた。すでに富山県、石川県の両県が頻りにセールスコールを行っており、香港の旅行業界での認知度が高いのに対し、福井県は認知度が低いことが分かった。越前加賀インバウンド推進機構エリアへの誘客の力ギとなる小松空港には、国際線の直行便として香港を往来する便はない。小松空港に定期的に着着する直行便の就航への期待度が非常に高いことから、福井県に対して積極的な働きかけが必要と感じた。今後、越前加賀インバウンド推進機構として5市町が力を合わせて香港からの誘客に取り組んでいくとともに、勝山市としても勝山市観光まちづくり株式会社や市内事業者と力を合わせ、インバ

問 福井県行政書士会が災害時に県及び市内町とその住民を無償で支援するため、県と締結した「災害時における行政書士による被災者支援に関する協定」を有効活用するため、同会大野支部と調整して防災計画の修正を行うとともに、市民の皆様へ支援内容を周知すべきと考えるが如何か。

福井県と行政書士会は平成29年1月18日に「災害時における行政書士による被災者支援に関する協定書」を締結された。その内容は災害時に福井県や県内市町の要請にもとづき被災者の支援業務を行うこととしている。今回の協定内容が、被災された方の早期復旧・復興のために非常に有効な内容となっていることから、災害時に十分活用できるように市民や関係職員へ周知していくと共に、行政書士会大野支部との内容確認、調整等を行っていく。また、今回の防災計画修正の際は、この協定内容を盛り込んでいく。